

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 高橋 英知
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3185
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 高橋 英知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	8,058,062	9,482,416	18,383,106
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,504	42,047	213,938
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	56,141	82,927	293,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,891	55,893	284,699
純資産額 (千円)	5,676,402	5,357,824	5,445,548
総資産額 (千円)	6,967,210	7,357,654	7,626,432
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	2.72	4.01	14.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	70.2	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	902,192	446,538	1,046,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,725	60,403	99,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,792	45,036	515,011
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,433,506	1,970,515	1,596,613

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.42	3.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）におけるわが国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められている中で、各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を押し下げるリスクがあります。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数（軽自動車含む）は、157万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比6.3%の減少となりました。中古車登録台数（軽自動車含む）は、252万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比6.0%の減少となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

このような環境の中で当社グループは、カーチスの既存事業である「自動車流通事業」においては、『顧客ファースト』のローガンのもとに、お客様と直接取引する「買取直販」を積極的に推進しております。保証やメンテナンスパッケージなど多様化するお客様のニーズに対応するサービスを強化することにより付帯収益を向上させ、納車後のお客様との取引を継続的に行うために、車検や保険などのアフターサービスの充実を図っております。また、インターネット媒体への掲載取組強化や価格の見直し等により展示車両を充実させております。一方で、長期在庫車両等の処分、及び仕入価格相場が高騰する中での良質車両の仕入等による売上原価の増加により利益率が一時的に低下しているものの、業績向上に向けた各営業拠点の販売強化及び車両粗利の改善に努めております。

商用車関連におきましては、カーチス倶楽部会員や法人顧客を対象とした新たな顧客層を開拓し、トラックなどの取引を拡大しております。

海外関連におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が少しずつ回復傾向にある中で、諸外国との輸出取引の動きが増えつつあり、特にバングラデシュ等においては取引が活発化してきております。また、円安の影響もあり、海外向けの車両販売は前年同期174百万円から1,256百万円に増収となっております。引き続き、国内中古車輸出企業との業務提携を強化してまいります。中国に設立しました合併会社である青島新馳汽車有限公司につきましては、これまで、車両の整備工場を設立し、新型コロナウイルス感染症の回復後の業績拡大に向けた体制整備を進めておりましたが、新華錦グループ企業との更なる連携強化を深め、モンゴル、EU諸国等への輸出をする計画が、当第4四半期以降にはようやく動く見込みとなっております。

「カーチスファンด์を活用したリースバック関連事業」においては、金融機関、大手物流業者との連携及びカーチス倶楽部会員を通じた運送事業者等への事業の認知度向上も進んでおり、商用車関連の取扱強化も踏まえ、第3四半期以降のさらなる収益計上を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続き各科目の見直しによる経費削減を行っておりますが、売上拡大に向けての新規事業や海外輸出関連に伴う事業構造の転換により、人員採用などの戦略的投資を積極的に実施しており、また、知名度向上のためのテレビ及びラジオCMなどの積極的な広告費の投入などにより、一過性の減益となっておりますが、年度内には改善する見込みであり、2023年3月期の連結業績予想においては、期初の見込み通りの進捗状況と判断しております。

以上の結果、売上高は9,482百万円（前年同期比17.7%増）と増収となるも、営業損失は93百万円（前年同期は営業損失35百万円）、経常損失は42百万円（前年同期は経常損失30百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

[自動車流通事業]

自動車流通事業の売上高は9,457百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント損失は115百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

[リースバック関連事業]

リースバック関連事業の売上高は24百万円（前年同期は同事業は無し）、セグメント利益は21百万円（前年同期は同事業は無し）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,357百万円となり、前連結会計年度末と比べ、268百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加373百万円、売掛金の減少662百万円、商品の減少115百万円などによるものであります。

負債合計は1,999百万円となり、前連結会計年度末と比べ、181百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、買掛金の減少439百万円、契約負債の増加219百万円などによるものであります。

純資産は5,357百万円となり、前連結会計年度末と比べ、87百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少128百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は70.2%（前連結会計年度は69.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、1,970百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は42百万円であり、売上債権の減少662百万円、棚卸資産の減少116百万円、契約負債の増加219百万円などの増加要因と仕入債務の減少439百万円などの減少要因により、446百万円の収入となりました（前年同期は902百万円の支出）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出51百万円などにより、60百万円の支出となりました（前年同期は49百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の処分による収入10百万円の増加要因とリース債務の返済による支出13百万円、配当金の支払額41百万円などの減少要因により、45百万円の支出となりました（前年同期は157百万円の収入）。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,087,009	24,087,009	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,087,009	24,087,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	24,087,009	-	2,816,034	-	846,636

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社レダグループホールディングス	東京都千代田区紀尾井町4番1号	8,041	38.82
合同会社TCTSO9	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	5,161	24.92
加畑 雅之	東京都品川区	906	4.38
EMMINENCE, LLC (常任代理人: SMBC日興証券株式会社)	5200 NW 33RD AVENUE SUITE 100 FORT LAUDERDALE, FL 33309 USA (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号)	869	4.20
カーチスホールディングス取引先持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	418	2.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	370	1.79
山田 祥美	東京都中野区	253	1.22
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人: モルガンスタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	198	0.96
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	160	0.78
カーチスホールディングス従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	141	0.68
計	-	16,522	79.77

(注) 上記のほか、自己株式が3,374千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,374,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,540,800	205,408	-
単元未満株式	普通株式 171,609	-	-
発行済株式総数	24,087,009	-	-
総株主の議決権	-	205,408	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区 紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	3,374,600	-	3,374,600	14.01
計	-	3,374,600	-	3,374,600	14.01

(注) 「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」に含まれない単元未満株式が89株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,613	2,570,515
売掛金	1,521,039	858,654
商品	2,163,667	2,048,338
貯蔵品	502	545
その他	273,890	388,239
貸倒引当金	541	541
流動資産合計	6,155,172	5,865,752
固定資産		
有形固定資産	992,638	963,275
無形固定資産	68,559	113,887
投資その他の資産		
投資有価証券	58,898	62,116
差入敷金保証金	345,135	345,084
破産更生債権等	1,379	1,319
その他	16,004	17,513
貸倒引当金	11,354	11,294
投資その他の資産合計	410,063	414,739
固定資産合計	1,471,260	1,491,902
資産合計	7,626,432	7,357,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,252	281,872
短期借入金	560,000	560,000
未払金	213,701	221,254
未払法人税等	22,905	19,593
契約負債	226,958	446,222
その他	147,357	196,870
流動負債合計	1,892,174	1,725,813
固定負債		
預り保証金	10,875	8,775
リース債務	95,776	82,816
繰延税金負債	10,061	9,352
資産除去債務	169,529	170,219
その他	2,466	2,852
固定負債合計	288,709	274,016
負債合計	2,180,884	1,999,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	2,694,904	2,566,671
自己株式	1,089,734	1,076,258
株主資本合計	5,267,840	5,153,083
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,893	10,867
その他の包括利益累計額合計	5,893	10,867
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	169,103	191,162
純資産合計	5,445,548	5,357,824
負債純資産合計	7,626,432	7,357,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,058,062	9,482,416
売上原価	6,474,841	7,986,816
売上総利益	1,583,221	1,495,600
販売費及び一般管理費	1,618,772	1,589,565
営業損失()	35,551	93,964
営業外収益		
受取利息	841	719
受取配当金	1,222	1,273
受取保証料	1,067	729
金利スワップ評価益	127	-
為替差益	-	46,735
雑収入	6,536	6,424
営業外収益合計	9,794	55,882
営業外費用		
支払利息	660	1,145
支払保証料	2,659	727
為替差損	51	-
持分法による投資損失	95	1,755
雑損失	1,281	336
営業外費用合計	4,747	3,965
経常損失()	30,504	42,047
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失()	30,504	42,047
法人税、住民税及び事業税	20,852	19,530
法人税等調整額	3,122	709
法人税等合計	23,974	18,820
四半期純損失()	54,479	60,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,662	22,059
親会社株主に帰属する四半期純損失()	56,141	82,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	54,479	60,868
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	587	4,974
その他の包括利益合計	587	4,974
四半期包括利益	53,891	55,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,553	77,953
非支配株主に係る四半期包括利益	1,662	22,059

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	30,504	42,047
減価償却費	48,719	44,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	60
賞与引当金の増減額(は減少)	3,546	-
受取利息及び受取配当金	2,063	1,992
支払利息	660	1,145
売上債権の増減額(は増加)	63,468	662,385
棚卸資産の増減額(は増加)	132,199	116,340
破産更生債権等の増減額(は増加)	60	1,448
未収入金の増減額(は増加)	4,951	3,010
前渡金の増減額(は増加)	3,824	93,359
仕入債務の増減額(は減少)	690,524	439,379
未払金の増減額(は減少)	28,836	6,911
未払費用の増減額(は減少)	2,160	928
契約負債の増減額(は減少)	-	219,264
前受金の増減額(は減少)	45,383	-
預り金の増減額(は減少)	3,570	74
未払消費税等の増減額(は減少)	854	50,731
その他	63,178	73,968
小計	881,197	444,613
利息及び配当金の受取額	1,611	2,142
利息の支払額	660	1,145
法人税等の還付額	-	13,094
法人税等の支払額	21,946	12,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,192	446,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,973	8,897
無形固定資産の取得による支出	24,523	51,536
敷金及び保証金の差入による支出	1,621	38
敷金及び保証金の回収による収入	131,553	68
資産除去債務の履行による支出	6,160	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,725	60,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
リース債務の返済による支出	788	13,747
長期借入金の返済による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	78	37
自己株式の処分による収入	-	10,000
配当金の支払額	41,340	41,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,792	45,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	32,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	794,125	373,901
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,632	1,596,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,433,506	1,970,515

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の市場に対する影響及びロシア・ウクライナ情勢による円安や原油高などの状況は当社グループの企業経営に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢が当社グループの業績に与える影響について、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した仮定に関し、重要な変更はありません。

しかしながら、収束時期は依然として不透明な状況であり、第3四半期連結会計期間以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	180,267千円	215,093千円
給料手当	540,019	522,040
地代家賃	319,571	316,272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,033,506千円	2,570,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	600,000	600,000
現金及び現金同等物	1,433,506	1,970,515

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,341	2	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,340	2	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、自己株式42,372株を処分いたしました。これにより、利益剰余金が3,513千円減少し、自己株式が13,513千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,566,671千円、自己株式が1,076,258千円となっております。

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		四半期 連結財務諸表計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,457,548	24,868	9,482,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,457,548	24,868	9,482,416
セグメント利益又は損失（ ）	115,014	21,049	93,964

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第4四半期連結会計期間において、新たな事業である特別目的会社を活用したリースバック事業を展開しており、前連結会計年度より新たに「リースバック関連事業」セグメントを追加しております。これに伴い、より実態に即した名称にするため、従来の「自動車関連事業」から「自動車流通事業」へセグメント名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「リースバック関連事業」が前第4四半期連結会計期間より開始されたことから、開示を行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの販売先等による収益の分解情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

売上区分	販売先	国内	海外	計
車両販売	顧客向	2,198,653	174,500	2,373,153
	業者向	1,933,108	-	1,933,108
	オークション	2,266,988	-	2,266,988
その他(付帯サービス等)		1,484,812	-	1,484,812
計		7,883,562	174,500	8,058,062

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
車両販売	顧客向	3,182,135	-	3,182,135
	業者向	1,626,697	24,868	1,651,565
	オークション	3,320,781	-	3,320,781
その他(付帯サービス等)		1,327,933	-	1,327,933
顧客との契約から生じる収益		9,457,548	24,868	9,482,416
その他の収益		-	-	-
外部顧客への売上高		9,457,548	24,868	9,482,416

2. 地域別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		計	
	自動車流通事業	リースバック 関連事業		
国内	8,200,928	24,868	8,225,796	
海外	1,256,620	-	1,256,620	
顧客との契約から生じる収益		9,457,548	24,868	9,482,416
その他の収益		-	-	-
外部顧客への売上高		9,457,548	24,868	9,482,416

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円72銭	4円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	56,141	82,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	56,141	82,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,670	20,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿知波智大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。